

令和 2 年度 4 月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症と都民生活や経済等への影響に対する「東京都緊急対策（第四弾）」に掲げる施策のうち、6月までに着手すべき事項について、予算上の措置を講じます。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化
- 3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組

2 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	3, 568 <small>億円</small>	7兆4, 126 <small>億円</small>	7兆7, 694 <small>億円</small>
特 別 会 計	— <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>	6兆 152 <small>億円</small>
公 営 企 業 会 計	6 <small>億円</small>	2兆 851 <small>億円</small>	2兆 856 <small>億円</small>
合 計	3, 574 <small>億円</small>	15兆5, 129 <small>億円</small>	15兆8, 703 <small>億円</small>

（2）補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整 基 金			諸 収 入
		国庫支出金	繰 入	基金繰入金	
一 般 会 計	3, 568 <small>億円</small>	58 <small>億円</small>	3, 442 <small>億円</small>	15 <small>億円</small>	54 <small>億円</small>

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1,455 億円
感染拡大の防止に向けた取組	1,026 億円
テレビ・ラジオ・新聞広告等による都政広報【生活文化局】	4 億円
「感染拡大防止協力金」の創設【産業労働局】	960 億円
「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」の設置【生活文化局】	0.9 億円
都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業【教育庁】	2 億円
区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業【教育庁】	10 億円
私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業【生活文化局】	5 億円
医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入【福祉保健局】	34 億円
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業【産業労働局】	10 億円
医療提供体制等の強化	129 億円
都立・公社病院における患者受入体制の強化【病院経営本部】	14 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	108 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	6 億円
聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化【福祉保健局】	0.2 億円
区市町村と一体となった対策	300 億円
東京都区市町村振興基金の積み増し【総務局】	200 億円
「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設【総務局】	100 億円

区 分	今回補正
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化	2,007 億円
経済活動を支えるセーフティネット	1,990 億円
中小企業制度融資等【産業労働局】	1,964 億円
商工会・商工会議所等補助(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
東京都中小企業振興公社による相談体制の強化(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	6 百万円
地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業(専門家派遣)【産業労働局】	2 億円
タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	7 億円
飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	4 億円
総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
総合支援事業(個人事業主向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
東京都BCP策定支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
中小企業における危機管理対策促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.7 億円
事業承継・再生支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.3 億円
中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	1 億円
オンラインスキルアップ職業訓練(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
文化芸術活動の幅広い支援【生活文化局】	5 億円
都民生活を支えるセーフティネット	17 億円
とうきょうママパパ応援事業の拡充(感染防止に資する取組を支援)【福祉保健局】	10 億円
中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	7 億円
3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組	112 億円
東京のデジタルトランスフォーメーションを加速し、直面する危機を乗り越える取組	112 億円
都立大学等におけるオンライン授業等の環境整備【総務局】	2 億円
都立学校におけるオンライン学習等の環境整備【教育庁】	9 億円
区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備支援【教育庁】	12 億円
区市町村立学校における通信基盤整備支援【教育庁】	5 億円
オンライン診療・医療相談等環境整備補助事業【福祉保健局】	0.8 億円
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援【産業労働局】	80 億円
テレワーク導入モデル体験事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	2 億円
都内区市町村とのWeb会議システムの整備【戦略政策情報推進本部】	0.5 億円
マイナンバー等を活用した迅速かつ簡潔なサービス提供手法等の検討【戦略政策情報推進本部】	0.2 億円
合 計	3,574 億円

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 上記のほか、「中小企業制度融資等【産業労働局】」については、債務負担行為を190億円追加計上する。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1, 455億円
--------------------------------	-----------------

◆ 感染拡大の防止に向けた取組 **1, 026億円**

○ テレビ・ラジオ・新聞広告等による都政広報 **4億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレビ番組や動画のライブ配信等を通じて、都民に伝えるべき正確な情報を、迅速かつ定期的に繰り返し発信

○ 「感染拡大防止協力金」の創設 **960億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、都の要請や協力依頼に応じて、全面的に協力頂ける都内の中小事業者を対象とした「感染拡大防止協力金」を創設
支給額：50万円（2店舗以上有する事業者 100万円）

○ 「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」の設置 **0.9億円**

新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安や生活への影響について、在住外国人からの多様な相談を受け、適切な情報提供を行うとともに、必要な支援等につなげるため、新たに「東京都外国人新型コロナ生活相談センター」を設置

○ 都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業 **2億円**

学校施設、寄宿舎及びスクールバス等における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品を購入

○ 区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 **10億円**

児童・生徒及び教職員等の新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費を補助

○ 私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業 **5億円**

私立学校における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費を補助

○ 医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入 **34億円**

都内の医療機関や社会福祉施設等での感染防止策の向上を図るため、施設等にマスクを提供

○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業 **10億円**

新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策に関連する機械設備を新たに導入する中小企業を支援

◆ 医療提供体制等の強化 129億円

○ 都立・公社病院における患者受入体制の強化 14億円

新型コロナウイルス感染症対応の病棟をさらに確保するため、必要となる陰圧装置や人工呼吸器等を整備するとともに、動線分離のための施設を整備

○ 宿泊施設活用事業 108億円

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるため、ホテル等の宿泊施設を都が確保するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

○ 医療従事者への宿泊先確保支援 6億円

新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援

○ 聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化 0.2億円

聴覚障害者が安心して医療機関等を受診できる体制を整備するため、スマートフォンやタブレットを活用した遠隔手話サービスを導入

◆ 区市町村と一体となった対策 300億円

○ 東京都区市町村振興基金の積み増し 200億円

東京都区市町村振興基金のうち、特別区への貸付原資を積み増し、令和2年度から4年度まで、特別区に対し無利子貸付を行うことで、特別区が実施する新型コロナウイルス感染症対策を促進

○ 「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設 100億円

新型コロナウイルス感染症対策に伴い生じる財政需要の増加に対して、感染症対策に直接要する経費に加え、都民生活や地域経済を支えることに資する経費などを幅広く支援するため、新たに「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」を創設

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 2, 007億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット 1, 990億円 (債務負担行為190億円)

○ 中小企業制度融資等 1, 964億円 (債務負担行為190億円)

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、令和2年度の1兆5,000億円の融資に備え、6月までの当面必要となる預託金を増額するとともに、実質無利子融資に係る利子補給額のほか、融資に係る信用保証料補助額を計上

○ 商工会・商工会議所等補助(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた小規模企業に対し、商工会・商工会議所等が行うオンラインでの経営相談などの緊急的な取組を支援

○ 東京都中小企業振興公社による相談体制の強化(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 6百万円

東京都中小企業振興公社において、新型コロナウイルス感染症への対応として、Webでの事業承継等に係る相談ができるよう、モバイル端末等を配備

○ 地域産業活性化に向けた緊急支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

新型コロナウイルスの感染拡大による地域経済への影響を軽減させるため、区市町村が実施する経営相談や専門家派遣などの取組に対し、補助を実施

○ 中小企業新戦略支援事業(団体向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 1億円

新型コロナウイルスの影響を受けた各業界において中小企業団体等が行う経営課題の解決に向けた取組を集中的に支援

○ 新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業(専門家派遣) 2億円

雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金の活用に向けた取組を行う中小企業等に対して、専門家を派遣し、助言及び提案を実施

○ タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 7億円

新型コロナウイルス感染症の飛沫感染等を防止するため、車内に仕切りを設けるなど、乗客・乗務員の安全・安心の確保に向けた取組を支援

○ 飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 4億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、業態転換に取り組む都内飲食事業者を支援するため、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用等を助成

○ 総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0.2億円

飲食店等が抱える様々な経営上の課題の解決に向けて、専門家派遣を行うほか、業態転換等の好事例を周知

○ 総合支援事業(個人事業主向け)(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 2 億円

フリーランスを含む個人事業主向け施策を紹介する特設サイトを設置し、業務に役立つ知識を学ぶオンライン動画を作成・配信

○ 東京都BCP策定支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 2 億円

感染症のリスクが発生した場合でも速やかに事業が継続できるよう、事業継続計画(BCP)策定支援講座を拡充するなど、BCPの策定支援を強力に推進

○ 中小企業における危機管理対策促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 7 億円

中小企業が関わるリスクに対して実効性ある事業継続対策を後押しするため、感染症対策を含むBCPに関する備品や施設整備に係る費用を補助

○ 事業承継・再生支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 3 億円

都内中小企業の円滑な事業承継や経営安定化のために、事業承継支援助成金を拡充

○ 中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 1 億円

中小企業におけるオンラインでの能力開発を推進するため、中小企業等が従業員に対して実施するeラーニングによる職業訓練に係る経費を助成

○ オンラインスキルアップ職業訓練(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0. 2 億円

求職中又は非正規雇用者を対象として、知識・技能のスキルアップを図るため、eラーニングによる委託訓練を新たに実施

○ 文化芸術活動の幅広い支援 5 億円

文化の灯を絶やさないための緊急対策第一弾として、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、活動を自粛せざるを得ないプロのアーティストやスタッフ等が制作した作品をWeb上に掲載・発信する機会を設けることにより、アーティスト等の活動を支援するとともに、在宅でも都民が芸術文化に触れられる機会を提供

◆ 都民生活を支えるセーフティネット 17 億円

○ とうきょうママパパ応援事業の拡充(感染防止に資する取組を支援) 10 億円

妊婦に対する新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から、衛生資材の配布や健診等で利用できるタクシーチケット等の費用を補助(育児パッケージに上乘せ)

○ 中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 7 億円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い融資が必要となった中小企業の従業員(非正規雇用の方を含む)に対して、無利子融資を実施

3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 112億円

◆ 東京のデジタルトランスフォーメーションを加速し、 直面する危機を乗り越える取組 112億円

○ 都立大学等におけるオンライン授業等の環境整備 2億円

東京都立大学等において学生が安全・安心に教育を受けられる環境を整備するため、オンライン授業など感染防止に係る取組を支援

○ 都立学校におけるオンライン学習等の環境整備 9億円

○ 区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備支援 12億円

都立・区市町村立学校でオンライン学習が可能となるよう、学習支援クラウドサービスの活用や教員をサポートするスタッフの配置、機材等の整備を促進

○ 区市町村立学校における通信基盤整備支援 5億円

1人1台の学習用PC等を整備する国のGIGAスクール構想に基づく区市町村立学校における通信基盤の整備への支援を前倒し

○ オンライン診療・医療相談等環境整備補助事業 0.8億円

かかりつけ医等によるオンライン診療・医療相談を推進するため、情報通信機器等の初期導入経費を補助

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援 80億円

新型コロナウイルス感染症の感染予防等の安全対策のため、テレワーク機器等を整備した企業に対して経費を助成

○ テレワーク導入モデル体験事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 2億円

都内中小企業にテレワークを体験できるツールを無償貸与することにより、テレワークのメリット・効果を体験できる機会を積極的に提供

○ 都内区市町村とのWeb会議システムの整備 0.5億円

都と区市町村間におけるWeb会議の開催を促進するため、都内自治体に対するWeb会議システムの利用を支援

○ マイナンバー等を活用した迅速かつ簡潔なサービス提供手法等の検討 0.2億円

都民サービスの向上に向けて、マイナンバー等のIDによるサービスの提供等の可能性について調査検討を実施

会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	既定予算額	計
一 般 会 計	356,848	7,412,585	7,769,433
特 別 会 計	-	6,015,228	6,015,228
特 別 区 財 政 調 整	-	1,012,776	1,012,776
地 方 消 費 税 清 算	-	2,351,732	2,351,732
小笠原諸島生活再建資金	-	372	372
国民健康保険事業	-	1,096,171	1,096,171
母子父子福祉貸付資金	-	3,888	3,888
心身障害者扶養年金	-	4,057	4,057
中小企業設備導入等資金	-	697	697
林業・木材産業改善資金助成	-	52	52
沿岸漁業改善資金助成	-	48	48
と 場	-	5,950	5,950
都 営 住 宅 等 事 業	-	168,487	168,487
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,456	2,456
都 市 開 発 資 金	-	4,055	4,055
用 地	-	19,016	19,016
公 債 費	-	1,343,225	1,343,225
臨海都市基盤整備事業	-	2,246	2,246
公 営 企 業 会 計	575	2,085,068	2,085,643
病 院	575	207,346	207,921
中 央 卸 売 市 場	-	105,115	105,115
都 市 再 開 発 事 業	-	9,146	9,146
臨海地域開発事業	-	113,053	113,053
港 湾 事 業	-	4,990	4,990
交 通 事 業	-	81,991	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042	305,042
電 気 事 業	-	1,916	1,916
水 道 事 業	-	509,221	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630	739,630
合 計	357,423	15,512,881	15,870,304

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	6,052	6,052
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,863	3,863
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	70	24,298	24,368
総 務 局	30,220	1,589,981	1,620,201
財 務 局	21	635,971	635,992
主 税 局	-	141,708	141,708
生 活 文 化 局	1,490	240,914	242,404
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	335,447	335,447
都 市 整 備 局	-	103,141	103,141
住 宅 政 策 本 部	-	37,307	37,307
環 境 局	-	59,324	59,324
福 祉 保 健 局	15,989	1,252,441	1,268,430
病 院 経 営 本 部	851	13,924	14,774
産 業 労 働 局	304,368	463,802	768,171
建 設 局	-	583,235	583,235
港 湾 局	-	113,367	113,367
会 計 管 理 局	-	3,447	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460	460
議 会 局	-	6,079	6,079
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956	956
監 査 事 務 局	-	1,017	1,017
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	5,522	5,522
教 育 庁	3,839	867,498	871,337
警 視 庁	-	666,442	666,442
東 京 消 防 庁	-	255,724	255,724
合 計	356,848	7,412,585	7,769,433

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。